

投資計画等の進捗状況

令和4年6月20日

総務省

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

<目 次>

1. 改革工程表2021を踏まえた改善計画
2. 改善計画策定の経緯及び概要

(参考資料)

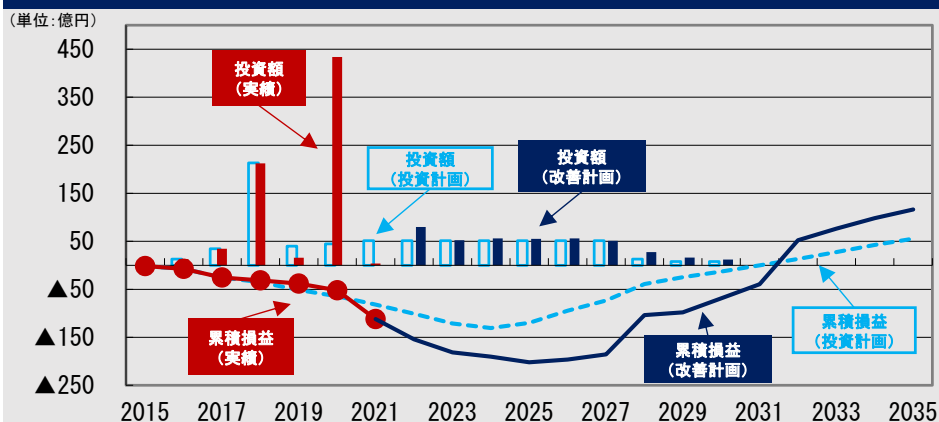
1 改革工程表2021を踏まえた改善計画

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
- 上記の計画(投資計画)の進捗確認を行ってきたところ、2021年度末(2022年3月末)時点の投資計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められたため、改革工程表2021(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、改善目標・計画(改善計画)を新たに策定・公表する。

(※)改革工程表2021では、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」する、また「改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」と記載。

改革工程表2021を踏まえた改善計画



	2021.3末		2022.3末	
	投資計画	実績	投資計画	実績
投資額	45	434	51	4
累積損益	▲65	▲52	▲82	▲112

(単位:億円)

(単位:億円)	総投資額	累積損益(最終)	経費総額	IRR(計画実行値)
投資計画	734	55	231	5.9%
改善計画	1,119	116	284	5.1%

(参考)事業期間は、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づき20年間(2015年度～2035年度)。なお、投資の終期は2030年度(2031年3月末)。

(単位:億円)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
投資額(投資計画)	-	13	35	213	40	45	51	51	51	51	51	51	51	13	8	8	-	-	-	-	-
投資額(改善計画)	-	13 (実績)	35 (実績)	212 (実績)	16 (実績)	434 (実績)	4 (実績)	80	52	56	55	56	51	27	16	12	-	-	-	-	-
累積損益(投資計画)	▲2	▲7	▲25	▲35	▲51	▲65	▲82	▲101	▲121	▲131	▲120	▲94	▲73	▲39	▲25	▲13	▲0	13	27	42	55
累積損益(改善計画)	▲2 (実績)	▲7 (実績)	▲25 (実績)	▲32 (実績)	▲38 (実績)	▲52 (実績)	▲112 (実績)	▲154	▲181	▲190	▲202	▲196	▲185	▲104	▲98	▲69	▲40	52	76	98	116

- 2021年度末(2022年3月末)の投資額は4億円、累積損益は▲112億円。
これは、投資計画(2019年4月策定・公表)の2021年度の投資計画額(51億円)に対して47億円下回り、累積損益計画額(▲82億円)に対しては30億円下回った。こうした乖離が生じた要因としては、投資検討中の大型案件についてストラクチャーの変更に伴い投資検討スケジュールが大幅に後ろ倒しになったこと、一部の案件について減損・引当の処理を実施したことによる。
- 2021年度は、米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業へ300万米ドルの支援決定を実施。本事業は、JICTの支援基準改正(令和4年2月14日施行)により支援対象範囲に加えられたICTサービスにかかる案件への支援に該当。
- 支援態勢の一層の強化のため、組織・権限及び会議体運営の見直し、支援範囲拡大を展望した案件ソーシング・推進態勢の強化、案件数の増加と多様化を踏まえたポートフォリオ管理・リスク分析の強化、人材採用・育成強化の為の人事制度改革など、社内態勢の強化を実施した。

2 改善計画策定の経緯及び概要

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

改善計画策定の経緯

- 2021年度の投資額については、年度内の投資を計画していた大型案件に関し、新規需要への対応に伴うストラクチャーの変更等により、事業計画の追加検討が必要となったことから案件形成に時間を要し、投資実績は少額のICTサービス案件1件に留まった。
- 累積損益については、一部の既存案件について、地政学リスクの顕在化等を踏まえ減損・引当の処理を実施した影響により、目標未達となった。
- JICT法施行後5年の見直し（2021年11月 取りまとめ、公表）を踏まえ本年2月に支援基準の改正を行っていること、また、当初投資計画と比較して実投資額の積み上げが進み前提条件のずれが生じていることなどを考慮し、現状に即した新たな目標・計画として改善計画の策定を行うこととした。

改善計画の概要

- 総務省及びJICTは JICT法施行後5年の見直しにおける検討結果を踏まえ、ICTサービスやファンドへのLP投資への支援を可能とする新たな支援基準に基づき、一層の案件発掘・組成を進めていく方針としている。
- これを踏まえ、直近の2022年度においては従来の①ICTインフラ整備・運営事業に加え、②ICTサービス事業、③ファンドへのLP投資についてもそれぞれ新規案件組成に向けた検討・DD等が進んでいるところであり、実際に投資が見込まれる案件のうち比較的確度の高い案件を念頭に投資計画額を積算している。
（※インフラ整備・運営及びICTサービスについては想定投資額や実現可能性を考慮して算出した期待値として2022年度に計約70億円、LP投資については想定する投資スキームに合わせ2022～2026年度に5～10億円ずつ按分して計上。）
- 累積損益については、既投資案件の想定回収額を保守的に見直したことにより、ポートフォリオ全体のIRRは5.9%から5.1%に低下するものの、当初計画に比べて投資総額が1.5倍（734億円から1,119億円）に拡大しており、改善計画における計画累積損益（下限額）の下げ幅1.5倍（▲131億円から▲202億円）は妥当な水準であると考えられる。このような累積損移の下方修正を行った上で、機構解散までに従来の投資計画を上回る水準で累積損失を解消することが可能な見通しである。
- また、現在のポートフォリオにおいて、優先株出資や融資の活用によりリスク性の高い資金拠出量は出融資残高対比で限定的であり、2022年度以降は既存のM&A案件2件に関して合計約13億円の配当収入を継続的に得られる予定（※うち1件については2020年度から收受開始）で安定的な収益源も確保できている。これにより、投資案件全体では数年以内の単年度黒字化も可能な見通しであり、累積解消に向けた収支改善は一定程度、堅調に進んでいると評価でき、一定のリスクを許容した投資活動を継続することが可能である。

改善計画の概要

○ 前述の投資拡大方針を実現するため、JICTは制度改正と並行して「官民ファンドの事業プロセスに関する主な着眼点」を踏まえつつ以下についても取り組んできたところであり、今後、これらの取組がポートフォリオの安定化、ひいてはJICT自身の法目的の達成といった具体的成果へと結び付くよう引き続き努めていく。

➤ 社内態勢の強化：

組織・権限及び会議体運営の見直し、支援範囲拡大を展望した案件ソーシング・推進態勢の強化、案件数の増加と多様化を踏まえたポートフォリオ管理・リスク分析の強化、人材採用・育成強化の為に人事制度改革を実施した。

- 案件ソーシング・推進態勢の強化に関しては、ICTサービス支援やLP投資の枠組みを念頭に地方・中小企業へのアプローチを強化するとともに、地方銀行からの人材を受け入れるなど海外事業に対する地元の関心・需要の喚起にも着手している。

(※後述の『エコシステムの構築』とも関連)

- ポートフォリオ管理・リスク分析強化の観点からは、個別案件の出融資の実態に合わせたリスクエクスポージャーに基づく機構のポートフォリオ全体のリスク量の算定や、個別案件の各リスクについて確度、不確実性、影響度等の側面からリスクスコアを算定しヒートマップによる見える化を実施。

これらに加え、中長期的には、海外リスク情報の収集に関するインテリジェンスの強化にも取り組んでいく。

➤ エコシステムの構築：

従来の株主企業や政府機関との連携の強化に加え、IR業務を専門的に担当する人員の配置や幅広い人脈を有する役職員のネットワークを最大限活用することなどにより、これまで接点の無かった国内外の金融機関や商社、事業会社、ベンチャー企業等との間で新たなパイプラインを構築。これら外部のリソースやノウハウを有効活用していくことで、案件採択時における投資先領域の多様化やリスク分散を進め、ポートフォリオの更なる安定化を目指す。

また、前述の社内インテリジェンスの強化と並行して、カントリーリスクや海外市場動向等情報の収集について外部の政府機関等との連携体制を整備・拡大していく。

(参考資料)

1 ポートフォリオの基本情報①

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

●投資の概要(2022年3月末時点)

投資金額・件数(ファンドの残存しているもの)

出資件数	8件
出資残高(支援決定ベース)	619.9億円
出資残高(実投資ベース)	619.9億円
融資残高(支援決定ベース)	152.6億円
融資残高(実投資ベース)	84.0億円

投資金額・件数(累積)

累計出資件数	9件
累計出資残高(支援決定ベース)	631.9億円
累計出資残高(実投資ベース)	631.9億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース)	70.2億円
融資残高(支援決定ベース)	155.6億円
融資残高(実投資ベース)	85.0億円

Exitによる回収額等<累積>

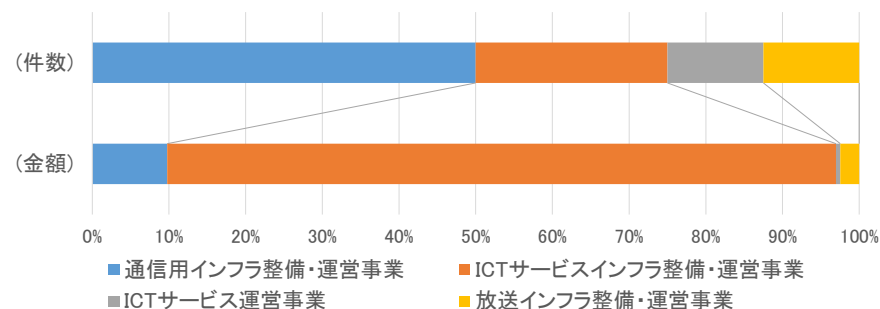
Exit件数	1件
Exit案件への出資額(a)	12.0億円
Exitによる回収額(b)	0.0億円
回収率(b)/(a)	0倍
平均Exit年数	1年

民間資金の誘発(呼び水)<累積>

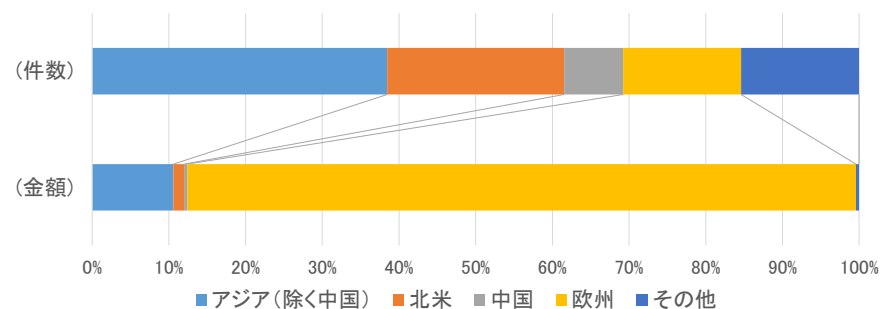
誘発された民間投融資額	3,897.5億円
うち出資額	3,610.7億円
うち融資額	286.8億円

(注)支援決定時レートで算出

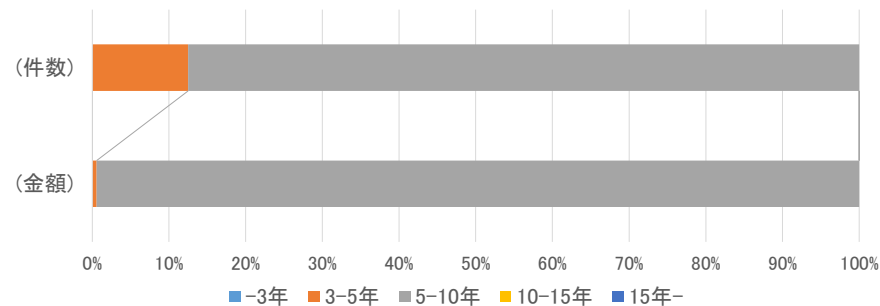
●出資残高の内訳(分野別)



●出資残高の内訳(地域別)



●出資残高の内訳(想定Exit年数別)



1 ポートフォリオの基本情報②

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

●投資上位10先(支援決定金額ベース)の状況

1	欧州・APAC(アジア太平洋地域)における金融ICT基盤整備・サービス提供事業 金融ICT分野における海外先進事業者の獲得、海外市場参画の支援 2021年1月に支援決定を行い、我が国事業者がスイスを始めとする欧州・APACの金融ICTサービスを支える海外先端事業者を買収し、世界各地へ事業展開することを後押し。支援決定時から見込んでいた役員の交代を経て、現在は事業戦略・中期財務指標の改定等を進めている。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。	350/350億円	5	香港・グアム間光海底ケーブル整備・運営事業 光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援 2017年1月に支援決定を行い、2021年以降のケーブルの運用開始を目指していたが、米中関係の悪化に伴う地政学リスクの顕在化により、米中を直接結ぶ海底ケーブルの許認可の取得及び敷設は困難であり、現在は関係者間で対応を協議中。	-/億円
2	欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業 電子政府分野における海外先進事業者の獲得、海外市場参画の支援 2019年2月に支援決定を行い、我が国事業者が、デンマークの電子政府サービスを支える海外先端事業者を買収し、世界シェアトップに向けて欧州をはじめとする世界各地へ事業展開することを後押し。現在は既存事業の合理化・コスト削減等を進めている。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。	190/190億円	6	日本・グアム・豪州間光海底ケーブル整備・運営事業 光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援 2017年11月に支援決定を行い、敷設は概ね計画通りに進捗し、2020年7月に完工、現在は販売活動中。太平洋地域において増大する通信需要の本事業による取り込みを目指し、JICTとしてはケーブルの敷設に続き使用権の販売等が進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者のシェアの維持・拡大に貢献する。	-/億円
3	ミャンマー連邦共和国における放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業 放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業の支援 2018年3月に支援決定を行い、放送番組制作に必要な人材の育成支援や、事業体の経営支援及び制作したコンテンツ等の放送を実施。昨年2月に発生したミャンマー国内における国軍のクーデター及びその後の同国内の情勢等を踏まえ関係者間で今後の対応を協議中。	15/15億円	7	東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業 光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援 2019年10月に支援決定を行い、ルートサーベイを実施したところ。2023年以降のケーブルの運用開始を目指している。インド洋地域において増大する通信需要の本事業による取り込みを目指し、JICTとしてはケーブルの使用権の販売等が円滑に進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。	-/億円
4	米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業 アクセスコントロールプラットフォーム提供事業の支援 2022年3月に支援決定を行い、我が国事業者が、アメリカでアクセスコントロールサービスを展開する海外事業者へ追加出資し、更に事業展開することを後押し。JICTとしては、将来的にアジア地域における事業展開も企図する我が国事業者を支援し、新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。	3.6/3.6億円	8	インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業 屋内通信インフラシェアリング設備の整備、その事業展開等の支援 2021年1月に支援決定を行い、屋内通信インフラシェアリング設備の整備等を実施。インドネシアにおいて増大する通信需要の本事業による取り込みを目指し、JICTとしては東南アジアへの事業展開も企図する我が国事業者を支援し、事業展開地域におけるより良い通信環境の構築・サービス提供の実現に貢献する。	-/億円

(注1) 2022年3月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。

(注2) 上記の8先で機構全体の支援決定金額の100%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

(注3) 一部事業の出資額は支援決定額、実出資額ともに対外非公表
(我が国事業者による営業活動等に支障が見込まれるため)。

2 2021年度の新規投資案件・Exit案件

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

・2021年度における新規投資案件は1件／3.6億円(支援決定ベース)。

新規投資				
共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額
(投資先)米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業				
・株式会社構造計画研究所	共同出資者とともに、建物の入退室一元管理を可能にするアクセスコントロールICTサービスを提供するアメリカ合衆国の企業に出資(共同出資者においては追加出資)を行うもので、機構の出資割合は全体の7%。5年以内のExitを想定。	本事業は、信頼性が重要なビジネスであり、かつ、一つのメーカーに依存することなく汎用性を維持することが重要とされるプラットフォーム事業。中立的なJICTの参画により、信頼感を醸成し、必要に応じて、G to Gネットワークを活用した情報収集や許認可取得等の調整を後押しすることで、事業の拡大をサポートできることが見込まれる。	共同出資者は本事業の日本国内におけるサービス提供を行っており、今後、本事業を足掛かりとして、海外の他の地域への事業展開が進むことが期待され、経営陣に於いても戦略の構築に着手しているところ。	3.6億円

※出資額については支援決定ベース。

対象案件なし
(Exit案件)

3 ファンド設立以降のエコシステムへの貢献

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

エコシステムへの貢献

- JICTの支援を起点として、事業者間の連携や海外ICT事業への参入の促進といったエコシステムの構築に貢献。
- 2022年3月末までに17社※の海外ICT事業への参入を促進。
- JICTによるリスクマネー供給により、民間金融機関等が海外ICT事業の資金供給に参画する等、約3,898億円の民間投融資を誘発（呼び水効果）。
- 海底ケーブルの部材を製造する事業者等、事業に要する製品を受注する本邦事業者の参入を促進。
- 総務省・在外公館と連携しつつ、海外政府・公的投資機関・事業者等との関係を構築し、我が国事業者の海外展開を図る上で情報・人的ネットワークの面で貢献。

※ 出資企業＋受注関連企業

その他の政策目的の達成状況

- 2022年3月末までにプロジェクト総額で合計約4,658億円※の事業創出に貢献しており、当該事業の支援を通じてJICTの政策目的である、「我が国の事業者の収益性の向上を図り、もって我が国経済の持続的な成長」に寄与。
- 本邦企業の収益性向上に繋がるよう、企業の成長戦略に沿った支援を実施。
(例)・製品の売り切りから事業への転換
 - ・M&Aによる海外企業の技術やノウハウ、顧客基盤獲得
 - ・財務戦略の転換(外部資金を用いた新規事業) 等

※ 支援中案件の支援決定時の額

4 ファンドの諸経費の状況

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	累積(注2)
人件費	316.5	300.4	311.5	335.8	379.4	1,969.2
調査費・業務旅費等	123.7	270.4	134.8	275.7	105.4	974.3
家賃・水道光熱費等	32.8	32.9	30.5	31.3	31.1	202.7
租税公課	38.3	76.9	203.8	341.5	352.7	1,069.1
その他(注1)	108.3	120.8	113.9	125.3	131.5	767.7
合計(a)	619.6	801.4	794.5	1,109.6	1,000.1	4,983.0
総資産額(b)	6,473.3	26,747.7	34,176.6	71,806.2	73,454.8	
経費・総資産額比率(a/b)	9.6%	3.0%	2.3%	1.5%	1.4%	
出資残高(実投資ベース)(c)	2,477.1	21,212.6	20,442.6	62,473.1	68,569.9	
経費・出資残高比率(a/c)	25.0%	3.8%	3.9%	1.8%	1.5%	
【参考】						
支援決定金額(d)	2,020.1	19,040.0	4,831.7	35,216.0	360.1	63,185.9
経費・支援決定金額比率(a/d)	0.3	0.0	0.2	0.0	2.8	0.1
支援決定件数(e)	2	1	1	2	1	9
経費・支援決定件数比率(a/e)	309.8	801.4	794.5	554.8	1000.1	553.7
役員数(単位:人)	7	8	8	8	7	
従業員数(単位:人)	20	20	19	20	23	

(注1「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬・通信関連経費等が含まれる。

(注2)累積額は、機構設立時点の2015年度からの値。

5 ファンドの役員等

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

代表取締役社長 大島 周 (おおしま あまね)

【略歴】

昭和59年	慶應義塾大学経済学部卒業後、株式会社日本興業銀行入行
平成21年	株式会社みずほコーポレート銀行 国際資金証券部長
平成23年	同 執行役員国際資金証券部長
平成25年	株式会社みずほ銀行 執行役員国際資金証券部長
平成26年	同 常務執行役員市場ユニット副担当役員
平成28年	株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員グローバルマーケットカンパニー副担当役員 株式会社みずほ銀行 常務執行役員グローバルマーケット部門共同部門長
平成30年	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 代表取締役社長
令和3年	株式会社みずほ銀行 理事

※主な兼職： 日本価値創造ERM学会 評議員・企画運営担当理事、ISDAジャパン 監事、
金融市場パネル・通貨と銀行の将来を考える研究会 パネルメンバー、P.R.I.M.E Finance Market Expert